

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信 (ICT政策)				108,409	61,239	△ 47,170
(2) 情報通信技術高度利活用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,243	565	△ 678
(4) 情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	107,166	60,674	△ 46,492
7. 国民生活と安心・安全				790,108	184,323	△ 605,785
(4) 消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	359,762	137,657	△ 222,105
	復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	430,346	46,666	△ 383,680
計				898,517	245,562	△ 652,955

(注1) 政策評価の対象となる予算を掲記している。

(注2) 復興庁所管のうち、総務省分のみ掲記している。

(注3) 7年度予算額は、当初予算額である。